

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第44期) 至 平成16年3月31日

ユニ・チャーム株式会社

(242058)

第44期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ユニ・チャーム株式会社

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第44期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)
東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 丸山 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 丸山 茂樹

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル)
ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	210,200	212,198	206,707	223,168	240,109
経常利益 (百万円)	23,544	21,245	19,147	25,895	31,120
当期純利益 (百万円)	12,563	9,904	8,851	12,879	16,239
純資産額 (百万円)	107,050	104,156	109,305	113,136	123,708
総資産額 (百万円)	181,189	177,396	187,060	187,987	209,002
1株当たり純資産額 (円)	1,510.58	1,489.10	1,584.58	1,674.47	1,858.63
1株当たり当期純利益 (円)	177.29	139.85	126.78	185.29	240.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	58.7	58.4	60.2	59.2
自己資本利益率 (%)	12.6	9.4	8.3	11.6	13.7
株価収益率 (倍)	38.1	38.6	29.3	25.1	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,529	19,369	24,727	27,185	36,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,606	9,234	7,261	26,410	25,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,299	6,345	4,406	9,805	7,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,589	37,532	50,785	41,568	44,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,261 [847]	4,492 [943]	4,367 [1,154]	4,753 [1,382]	5,057 [1,706]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	164,279	159,309	150,799	155,829	165,508
経常利益 (百万円)	14,383	14,394	11,627	14,995	18,645
当期純利益 (百万円)	9,022	8,360	7,002	9,130	11,658
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	70,866,891	69,945,891	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	93,971	91,515	93,793	94,525	101,617
総資産額 (百万円)	127,907	120,648	122,771	123,112	141,135
1株当たり純資産額 (円)	1,326.02	1,308.38	1,359.70	1,399.21	1,526.95
1株当たり配当額 (円)	19	24	20	24	28
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(10)	(10)	(12)	(14)
1株当たり当期純利益 (円)	127.33	118.04	100.29	131.28	172.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	75.9	76.4	76.8	72.0
自己資本利益率 (%)	10.2	9.0	7.6	9.7	11.9
株価収益率 (倍)	53.0	45.7	37.0	35.5	28.9
配当性向 (%)	14.92	20.2	19.9	18.3	16.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	963 [178]	952 [129]	967 [158]	952 [222]	987 [237]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第41期の1株当たり配当額24円には、創立40周年記念配当4円を含んでいる。

3 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

5 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

- 昭和36年2月 現代表取締役兼取締役会会長高原慶一郎が大成化工(株)を設立創業。建材の製造、販売を開始。
- 昭和38年8月 衛生紙綿(生理用ナプキン)の製造、販売を開始。
- 昭和49年3月 衛生紙綿の製造を連結子会社チャーム工業(株)(旧商号(株)チャーム金生)へ営業譲渡。
- 昭和49年9月 株式額面変更のため、ユニ・チャーム(株)(旧商号岡田産業(株) 昭和16年4月設立)を形式上の存続会社として合併。
- 昭和51年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和56年8月 幼児用紙オムツの販売を開始。
- 昭和58年9月 建材の製造、販売を連結子会社ユニ・ハートス(株)(旧商号ユニ・タイセイ(株))へ営業譲渡。
- 昭和59年10月 台湾に連結子会社嬌聯股份有限公司(旧商号嬌聯工業股份有限公司)を設立。
- 昭和59年12月 中間配当制度を導入。
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和62年7月 連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
- 平成5年6月 連結子会社 ユニ・チャーム東日本(株)を設立。
- 平成5年11月 連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V. を設立。
- 平成6年10月 連結子会社 Uni-Charm Co.,Ltd.(旧商号SsangYong Uni-Charm Co.,Ltd.)を設立。
- 平成7年12月 連結子会社上海尤妮佳有限公司を設立。
- 平成8年4月 ユニテック(株)と合併。
- 平成9年6月 連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaを設立。
- 平成10年10月 ペット事業を連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)(旧商号ユニ・ハートス(株))へ営業譲渡。
- 平成11年5月 連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)を設立。
連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)を設立。
連結子会社(株)クービーエスを設立。
- 平成11年10月 中日本生産部を連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)へ営業譲渡。
材料生産部を連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)へ営業譲渡。
- 平成13年11月 連結子会社尤妮佳生活用品(中国)有限公司を設立。
- 平成14年1月 連結子会社ユニ・チャーム東日本(株)とユニ・チャーム中日本(株)を連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)(旧商号チャーム工業(株))に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社2社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

国内での事業

パーソナルケア事業

ベビーケア

関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した幼児用紙オムツ等を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

フェミニンケア

関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した生理用品を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

その他

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した大人用失禁製品及び化粧用パフを全国の代理店等へ販売している。連結子会社ユニ・ケア(株)は、主として当社製品の加工及び物品販売を行っている。連結子会社コスモテック(株)は、主としてグラビアの印刷・加工・販売を行っている。連結子会社(株)ユービーエスは、グループ内事務作業の受託代行業務を行っている。持分法適用関連会社ユニ・チャームメンリッケ(株)は主として大人用失禁製品の販売を行っている。

ペットケア事業

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)は、ペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行っている。

その他事業

当社は、食品包材・医療衛生製品の販売を行っている。

連結子会社ゴールドタワー(株)は、当社の観光・レジャー施設の運営・管理業を行っている。

連結子会社ユニ・ファイナンス(株)は金融業を行っている。

連結子会社ユニ・チャームエデュオ(株)は幼児教育事業等を行っている。

海外での事業

パーソナルケア事業

連結子会社 Uni-Charm Co., Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 嬌聯股份有限公司は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 上海尤妮佳有限公司は、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 尤妮佳生活用品(中国)有限公司は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co., Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaは、ベビーケア関連製品の販売及びフェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V.は、持株会社である。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Baby B.V.は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

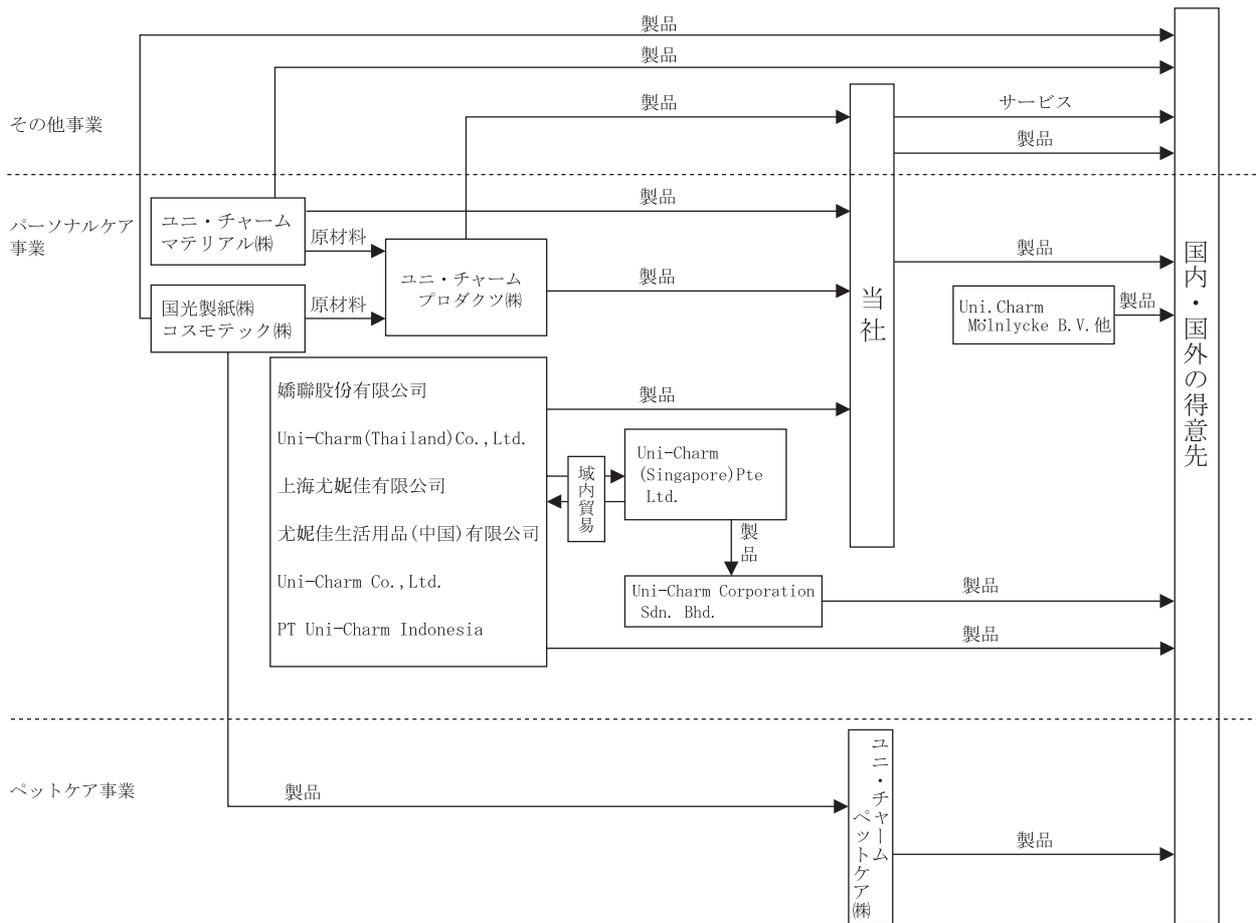
連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Incontinence B.V.は、大人用失禁製品の製造を行っている。

その他事業

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、金融業を行っている。

連結子会社 Uni.Charm Finance Company(Netherlands)B.V.は、金融業を行っている。

主要な事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニ・チャーム プロダクツ(株) (注) 2	愛媛県川之江市 (注) 4	2,605	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 5名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム マテリアル(株)	愛媛県川之江市 (注) 4	10	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
国光製紙(株)	愛媛県川之江市 (注) 4	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 資金援助 有 設備の賃貸借 有
コスモテック(株)	香川県善通寺市	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム ペットケア(株) (注) 2	東京都品川区	1,872	ペットケア事 業	44.1	役員の兼務 1名 設備の賃貸借 有
Uni-Charm Co., Ltd. (注) 2	大韓民国亀尾市	百万韓国ウォン 14,000	パーソナルケ ア事業	90.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名 資金援助 有
嬌聯股份有限公司 (注) 2	中華民国台北市	千台湾ドル 588,800	パーソナルケ ア事業	52.6	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
上海尤妮佳有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 18,964	パーソナルケ ア事業	75.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 25,000	パーソナルケ ア事業	95.0	グループ会社に製品を販売して いる。
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンパコン	千タイバーツ 718,843	パーソナルケ ア事業	94.2	グループ会社に製品を販売して いる。 設備の賃貸借 有 資金援助 有
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシ ルピア 44,448	パーソナルケ ア事業	74.0	グループ会社に製品を販売して いる。
Uni.Charm MoInlycke B.V.	オランダ フーゲザン	千ユーロ 8,168	パーソナルケ ア事業	60.0	役員の兼務 3名
その他12社 (持分法適用関連会社) ユニ・チャーム メンリック(株)	東京都港区	150	パーソナルケ ア事業	50.0	役員の兼務 1名
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 4月1日付で、市町村合併により四国中央市となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	4,598 (1,424)
ペットケア	184 (134)
その他	156 (118)
全社(共通)	119 (30)
合計	5,057 (1,706)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
987(237)	38.3	13.2	7,648

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ユニ・チャームユニオン」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合 四国支部」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社国光製紙株式会社の労働組合は、「紙パ連合愛媛地区労働組合同光支部」として紙パ連合に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)の労働組合は、「ユニ・チャームペットケアユニオン」として「ユニ・チャームユニオン」に属しており、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	223,168	240,109	16,940	7.6
営業利益	25,793	30,726	4,932	19.1
経常利益	25,895	31,120	5,225	20.2
当期純利益	12,879	16,239	3,360	26.1
1株当たり当期純利益(円)	185.29	240.26	54.97	29.7
自己資本利益率(%)	11.6	13.7	2.1	18.1

所在地別業績

	売上高			営業利益		
	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
日本	177,560	190,718	13,158	23,116	27,031	3,914
アジア	29,416	32,700	3,284	2,386	3,073	687
その他	16,191	16,690	498	314	587	272

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期におけるわが国の経済は、一部には回復基調がみられたものの、個人消費においては依然として低迷が続いている。一方、当社が主として事業展開しているアジアの経済は、概ね安定した成長基調で推移した。

このような状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ7.6%増加し2,401億円と過去最高の売上高を達成した。国内における売上高は、ベビーケア事業、ヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業といった主力事業において順調に増加し、前期に比べ131億円増加の1,907億円となった。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業とも順調に売上を伸ばした。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ37億円増の493億円となり、連結売上高中20.6%のウエイトを占めるに至った。

利益については、国内事業では増収効果と販売促進費等の経費の効率的な活用により、また、海外事業においては売上拡大に伴う利益率の向上により、営業利益は307億円(前年同期比19.1%増)、経常利益は311億円(前年同期比20.2%増)、当期純利益は162億円(前年同期比26.1%増)と過去最高の利益を達成した。この結果、1株当たり当期純利益は、240円26銭となり、前期より54円97銭増加した。

当期の財政状態

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	187,987	209,002	21,014
自己資本	113,136	123,708	10,571
自己資本比率(%)	60.2	59.2	1.0

主な事業別の営業概況

パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	191,898	205,290	13,392	7.0
営業利益	23,579	27,221	3,642	15.4

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業の売上高は、前期に比べ7.0%増加し、2,052億円となった。営業利益は272億円(前期比15.4%増)と前期比36億円の増益となった。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化した。市場の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、事業の安定には依然として厳しい状況にある。

当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様により高い付加価値を提供して行くために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてきた。また、2001年10月に実施した流通への取引契約の改定やオープンプライス制度が一層、浸透し、店頭での競争力の強化と効率的な販売促進施策が実現した。

今までにないやわらかさとはかせやすさ、動きやすさを実現した新『ムーニーマン』は、地区別に順次発売し、昨年10月の関東地区発売をもって全国発売を完了した。更に本年2月には男女別に全面カラーデザインを採用した新型『ムーニーマン』を全国発売した。『マミーポコパンツ』『オヤスマン』も10月に、『トレパンマン』も2月に全面カラフルデザインに改良し発売した。一方、『ムーニー』も2月には「新生児用」、「Sサイズ」に「うんちポケット」を採用した『ムーニーおしりピュア』を、3月には東日本地区で「Mサイズ」、「Lサイズ」に「マジカルウェスト」を採用した『ムーニーのび～るフィット』をそれぞれ改良発売した。

販売促進施策として、オムツ離れのためのトレーニングパンツ『トレパンマン』で夏限定「トレパンマンお試しパック」の発売や、「ユニ・チャーム ベビー サマーキャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、市場の活性化に努めた。

上記の事業活動に加えて、「育児の負担軽減と育児のすばらしさ・喜びの提供」をする育児生活向上企業として、コンビ株式会社、和光堂株式会社、株式会社千趣会、SoDaTsu.Com(株式会社K.K.ファンタジー)と「ママと赤ちゃんの365日」応援サイト!ベビータウン(<http://www.babytown.jp/>)、出産を控える“プレママ”のための応援サイト!プレママタウン(<http://www.premama.jp/>)を共同運営し、「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施するなど積極的な展開を図り、育児生活への貢献活動を通じたブランド価値の向上とロイヤルユーザーの拡大に注力した。

海外では、東アジア参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)において、積極的な販売・マーケティング活動を展開し、市場拡大とテープタイプ『Mamy Poko』のブランド浸透を図り順調に業容を拡大するとともに、台湾・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシアにおいてはテープタイプに加えて、パンツタイプ『Mamy Poko Pants』を販売することで市場の活性化とシェアの拡大を実現した。タイ、インドネシアにおいて『Mamy Poko』は既にNO.1のシェアを獲得している。ヨーロッパにおいては、パンツタイプオムツの市場への浸透によって売上を拡大した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ84億円増加して1,010億円となり、国内売上高は776億円となった。

フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少しており、市場全体の成長は低調に推移しているが、当社は、生理用品の国内唯一の総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきた。

昨年10月には生理用ナプキンではじめてのワイドタイプ夜用新製品『ソフィ ワイドガード』を新発売した。その結果、生理期間中もっともトラブルの多い夜用で高い満足度を提供することにより高い市場シェアを獲得するとともに、夜用ナプキン市場を大きく成長牽引した。同時に、生理用ショーツにおいても、夜用生理用ショーツ『ソフィ ナイトフィット』を追加発売し、ラインアップの拡大を図ることで夜用市場の活性化に寄与した。

また、市場シェアにおいて圧倒的NO.1シェアの生理用タンポンでは、タンポン啓発活動の一貫として快適な生理期間を過ごすための使用方法や商品特長を理解促進する情報提供活動を実施した。従来の雑誌広告だけでなく流通の協力を得ながら店頭での『お知らせカード』の設置、雑誌広告、Web情報サイトの充実などを進めてきた。当期は『ソフィ』ブランド誕生20周年を迎え、販売活動において「ソフィ誕生20周年記念キャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起に努めた。

このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場NO.1シェアだけでなく、消費者の意識において最も認知、支持される「信頼と親しみあるブランド」としてブランド支持率NO.1の地位も確立した。

海外では、台湾・タイ・インドネシアなどの参入各国で堅調に推移した。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ5億円減少して563億円となり、国内売上高は382億円となった。

ヘルスケア事業

当期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の中で、市場を上回る成長で売上高を拡大した。高齢化が進む中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してきた。

パンツタイプ紙オムツ『ライフリー リハビリパンツ』、『ライフリー うす型長時間安心パンツ』、『ライフリー うす型軽快パンツ』は、新開発の超やわらか素材を採用し、下着のようなやわらかさと共に上げ下げのしやすさを実現した。

テープタイプ紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー 尿とりパッド』、『ライフリー 尿とりパッド 強力スーパー』は、大量消費の実態に対応し、入り枚数の多い「スーパージャンボパック」を発売した。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては、尿吸収ライナーと

しては、『チャームナップ さわやかライナー』シリーズのパッケージを一新すると共に『チャームナップ さわやか超吸収 多くても安心用』、『チャームナップ さわやか超吸収 長時間安心用』を新発売し、尿量に応じたきめ細かいラインアップを提供した。また、同じく軽度失禁カテゴリーから軽失禁パッドとして、『ライフリー さわやかパッド』の商品改良およびパッケージを一新した。これにより軽度失禁カテゴリー製品は堅調に売上を拡大した。

昨年11月より「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す『ライフリー 座位安心パッド』を施設病院向けに発売し、本年3月には一般小売店向けにも『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』として販売を開始した。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄リハビリケアの啓発・提案と販売活動を推進してきた。

また、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスや当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供するなど介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めている。

一方、昨年1月に発売し、多くの方のご支持を得た、花粉症用不織布マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』の新しいラインアップとして昨年10月に『ユニ・チャーム 超立体マスク かぜ・インフルエンザ用』を発売し、マスク市場においてNO.1シェアを獲得した。

海外では、台湾に続き、タイにおいても昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を拡大している。

クリーン&フレッシュ事業

当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図ってきた。化粧パフNO.1ブランドの『シルコット』ブランドはパッケージを一新して改良新発売した。キッチンペーパー分野では、使い捨てシート『クックアップ』を、キッチンペーパーとしてはもちろん、ふきんとしても使えて、濡らしても破れず便利で経済的な『クックアップ キッチンクロス』として改良新発売した。また、当社が「ウェーブ」のシート技術をライセンス供与し、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル社が、北米において販売する「スイッファードスターズ(Swiffer Dusters)」は順調に売上を拡大している。

ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	21,917	23,553	1,635	7.5
営業利益	1,199	2,168	968	80.8

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のペットケア事業の売上高は、前期に比べ7.5%増加し235億円、営業利益は9億円増益の21億円となった。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しているペットケア事業における市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場である。

このような市場環境下において、ペットフード製品では『ねこ元気 体重が気になる猫用』や、『ねこ元気 毛玉ケア体重が気になる猫用』、『愛犬元気 11歳以上用』、『愛犬元気 健康ビスケット』シリーズなど愛猫・愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売することによって高付加価値セグメント市場を創造するとともに、売上高を拡大した。一方、ペットトイレタリー製品では、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・チャーム ペットケア 除菌オシッコ汚れふきシート』、『ペット用紙オムツ大型犬用』などの新発売とともに、1週間取り替えなくてもニオわない、トイレシステムの『ユニ・チャーム ペットケア 1週間消臭・抗菌デオトイレ』を新発売し、順調に収益を拡大した。

本年3月には、ペットフード製品では『ねこ元気 銀のスプーン』、『ゲインズパックス 小型犬用』、『愛犬元気缶 11歳以上用』、『愛犬元気缶 角切り7歳以上用』、一方ペットトイレタリー製品『ユニ・チャーム ペットケア 薬用ノミ・ダニ ケアスポット』、『ユニ・チャーム ペットケア 1日1枚消臭抗菌スーパーデオシート』など市場の創造と拡大に貢献できる商品を発売した。

その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	9,352	11,266	1,913	20.5
営業利益	1,011	1,323	311	30.8

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のその他事業は、売上高は、112億円と前期に比べ20.5%増加し、営業利益は、13億円となった。

その他事業では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大した。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,185	36,915	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,410	25,836	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,805	7,933	1,872
現金及び現金同等物の期末残高	41,568	44,434	2,865

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より97億円増加して369億円となった。税金等調整前当期純利益は297億円、減価償却費は116億円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、258億円となった。設備投資は、前期より42億円増加して190億円となった。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造等となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円となった。資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、当期において株式数99万9千株、取得価額53億円で自己株を公開買付にて取得し、金庫株として保有している。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より28億円増加して444億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア	206,279	7.9
ペットケア	23,681	5.4
その他	11,354	14.0
合計	241,315	7.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないので、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	101,066	9.2
フェミニンケア関連製品	56,361	0.9
その他	47,861	12.8
計	205,290	7.0
ペットケア	23,553	7.5
その他	11,266	20.5
合計	240,109	7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、当期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内収益力の向上とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の収益を達成したが、今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に、より一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立していく。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社と総称)の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 競争が激しい販売環境

当社の主要商品の国内および海外市場での競争は、価格及び商品ラインの両面において厳しいものとなっている。

消費者向けの商品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされている。また、当社のみならず競合他社からも新商品が次々と発売されている。

このような販売環境は、当社のマーケティング活動等の努力のみならず、競合他社の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社商品の市場は引き続き競争が厳しく、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなってきた。このため、当社の中核商品であるベビー用紙オムツならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダで商品の製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もある。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面している。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常米ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 商品の信頼性についての市場の評価

消費者向け商品のメーカー・販売業者として、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要である。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねない。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはないが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがある。

一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もある。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(7) 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO2の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれている。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えているが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(8) 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するよう努めている。この過程において、将来における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が将来の当社経営成績や事業体制に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県豊浜町のテクニカルセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリーNO.1商品の育成と商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4,688百万円(連結売上高比2.0%)であり、主な成果は下記の通りである。

(1) パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、強力吸収を実現した「立体ポケット吸収体」、下着のやわらかさを実現した「ドレープシャーリング」、足がスッと通る「ストレートレッグ構造」などの新技術を採用し、今までになく下着に近づけた新『ムーニーマン』を全国発売した。更に新『ムーニーマン』は本年2月には男女別に全面カラーデザインを採用した。『マミーポコパンツ』『オヤスミマン』も10月に、『トレパンマン』も2月に全面カラフルデザインに改良した。

一方、『ムーニー』も2月には「新生児用」、「Sサイズ」にゆるゆるうんちをせき止める「うんちポケット」を採用した『ムーニーおしりピュア』を、3月には東日本地区で「Mサイズ」、「Lサイズ」に、赤ちゃんがラクに過ごせるように、オムツの脇の部分に伸び縮みする「マジカルウェスト」を採用し、ウェスト部分が従来の約2倍伸びる(当社製品比)ようにした『ムーニーのび～るフィット』をそれぞれ改良発売した。また、『ムーニーおしりピュア』、『ムーニーのび～るフィット』ともに、オムツがぬれる事でプーさんが浮き出て交換時期を知らせる「おしらせサイン」と、余計な隙間をなくしてオムツを赤ちゃんのからだにフィットさせるために商品の「2つ折り」を採用した。

フェミニンケア関連製品では、近年成長している夜用ナプキン市場でロング化が進む中で、未だに約7割もの女性がモレトラブルを抱えている点に着目し、長さと幅を充分もたせて夜のショーツへのモレを徹底ガードする、生理用ナプキンではじめてのワイドタイプ(幅20cm、長さ42cm)夜用ナプキン『ソフィ ワイドガード』を昨年10月に新発売した。このナプキンは横モレを徹底ガードするために、内側に倒れずにしっかり立ち続ける「超立体 サイドギャザー」や、後ろへの伝いモレを防ぐためにおしりの谷間にフィットする「せき止めでっぱり」機能など新技術を駆使した。同時に、生理用ショーツにおいても、Tバックと人気のボクサーショーツを合体させ革新的な形状を実現し、伝いモレを徹底的にガードした夜用生理用ショーツ『ソフィ ナイトフィット』を発売した。

ヘルスケア関連製品では、パンツタイプ紙オムツ『ライフリー リハビリパンツ』、『ライフリー うす型長時間安心パンツ』、『ライフリー うす型軽快パンツ』では、新開発の超やわらか素材を採用し、下着のようなやわらかさと共に上げ下げのしやすさを実現した。また、これらの商品は、パッケージ上部にADL(Activities of Daily Living:日常生活動作)マーク、吸収量、サイズなど選ぶ基準を集約し、全体のデザインと共に特徴がわかりやすく高齢の人でも選びやすいデザインに改良した。

軽度失禁カテゴリーにおいては、尿吸収ライナーとしては、『チャームナップ さわやかライナー』シリーズのパッケージを一新すると共に『チャームナップ さわやか超吸収 多くても安心用』、『チャームナップ さわやか超吸収 長時間安心用』を新発売し、尿量に応じてきめ細かくラインアップを拡大した。軽失禁パッドとして、『ライフリー さわやかパッド』は前もれしにくいように、従来よりも前を広く、ショーツをカバーして尿を吸収する前後対称の形状にして改良発売した。

また、施設病院の現場において、テープタイプ紙おむつを使用している人の約7割は日中は座った姿勢で過ごしており、その際に前モレを起こしやすいという事実を発見し、その経験から開発した『ライフリー 座位安心パッド』を昨年11月より施設病院向けに発売した。この商品は、長時間座った姿勢でももれず、日中の離床促進による排泄リハビリケアをサポートするために、お尻と一体となって動き、パッドの位置を維持して、ずらさないための「パラシュート形状」を前方に採用した。合わせて、体圧が掛かった状態でも、尿を瞬間的に下部に引き込み、前後に広げ、2度目、3度目の排尿でもすばやく確実に吸収して閉じ込める新しい吸収体を開発・採用した。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力した。

一方、独自の不織布技術を活かした超立体型のかぜ・インフルエンザ用のマスクを開発し、昨年10月に『ユニ・チャーム 超立体マスク かせ・インフルエンザ用』として発売した。このマスクは、顔にピッタリフィットしてスキマを作らない超立体形状と湿度を逃さない新開発三層構造の高密度不織布フィルターのはたらきで、のどをうるおし、気道が痛みにくい湿度75%以上の環境を保つ。また、この三層構造高密度フィルターは2 μ (ミクロン)の粒子を、98.4%カットするバリア性を持っており、5 μ ~150 μ といわれる飛沫ウィルスの進入を防ぎ、通勤時などでのかぜの感染を防ぐ。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しており、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売した。キッチンペーパー分野では、使い捨てシート『クックアップ』を、キッチンペーパーとしてはもちろん、ふきんとしても使えて、濡らしても破れず便利で経済的な『クックアップ キッチンクロス』として改良新発売した。

以上の結果、当連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、4,347百万円となった。

(2) ペットケア事業

ペットフード製品では愛猫の適正体重維持のために脂肪分を抑え、低カロリーを実現し、しかもマグネシウム量を調整してF.L.U.T.D(ねこの下部尿路疾患)に配慮した『ねこ元気 体重が気になる猫用』や、たっぷりの植物繊維により愛猫の食道や胃などに入った毛を便とともに徐々に排泄することを助ける『ねこ元気 毛玉ケア体重が気になる猫用』を発売した。『愛犬元気 11歳以上用』では、ふっくら仕立ての新食感粒ドライタイプを開発し、食が細くなりしがちな11歳以上の愛犬でも歯やアゴに負担をかけずに食べることができるようにした。『愛犬元気 健康ビスケット』シリー

ズでは、カルシウム&キレートミネラルをバランスよく配合し、骨の健康に配慮した商品や、オリゴ糖を配合し腸内環境を整えてお腹を健康に保つ商品などを開発し発売した。

一方、ペットトイレタリー製品では、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・チャーム ペットケア 除菌オシッコ汚れふきシート』、『ペット用紙オムツ大型犬用』などを新発売するとともに、1週間取り替えなくてもニオわないトイレシステムを開発し『ユニ・チャーム ペットケア 1週間消臭・抗菌デオトイレ』として新発売した。

本年3月には、ペットフード製品では、新製法の開発により、従来品の約3倍(当社比)の旨みを閉じ込め、消費者のニーズに応えた高い嗜好性と、主食として与えられる栄養バランスを実現した『ねこ元気 銀のスプーン』の他、『ゲインズパックス 小型犬用』、『愛犬元気缶 11歳以上用』、『愛犬元気缶 角切り7歳以上用』、一方ペットトイレタリー製品ではアレスリンによりノミ・ダニを素早く昏睡状態にさせて動きを止め、フェノトリンの殺虫効果によりノミ・ダニを確実に駆除し、成長制御効果のあるピリプロキシフェンによりノミ・ダニの幼虫・卵の発育を制御する『ユニ・チャーム ペットケア 薬用ノミ・ダニ ケアスポット』の他、『ユニ・チャーム ペットケア 1日1枚消臭抗菌スーパーデオシート』など変化する消費者のニーズをとらえ、市場の創造と拡大に貢献できる商品を開発し発売した。

以上の結果、当連結会計期間のペットケア事業における研究開発費は、261百万円となった。

(3) その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当連結会計期間のその他事業における研究開発費は、79百万円となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、わが国の経済が、一部には回復基調がみられたものの、個人消費においては依然として低迷が続いており、一方、当社が主として事業展開しているアジアの経済は、概ね安定した成長基調で推移した状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ7.6%増加し2,401億円と過去最高の売上高を達成した。国内における売上高は、ベビーケア事業、ヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業といった主力事業において順調に増加し、前期に比べ131億円増加の1,907億円となった。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業とも順調に売上を伸ばした。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ37億円増の493億円となり、連結売上高中20.6%のウエイトを占めるに至った。

利益については、国内事業では増収効果と販売促進費等の経費の効率的な活用により、また、海外事業においては売上拡大に伴う利益率の向上により、営業利益は307億円(前年同期比19.1%増)、経常利益は311億円(前年同期比20.2%増)、当期純利益は162億円(前年同期比26.1%増)と過去最高の利益を達成した。この結果、1株当たり当期純利益は、240円26銭となり、前期より54円97銭増加した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主として事業展開しているアジアの市場の中には成長の可能性がある市場がいくつかある。特に生活水準が向上しつつある中国や東南アジアではベビー用紙オムツの浸透レベルが低いこともあり、可能性が高いと考えている。前述「日本の人口構成の変化」で述べた状況を踏まえると、当社の成長継続のためには、海外、特に東アジア及び東南アジアでの製造、販売活動の拡大が重要と思われる。このため、当社は、現地のパートナーと合弁会社を設立し、当社が過半数の経営権を握る形で多くの海外進出を行っている。また、現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、そして中国で製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状態が続けば、当社商品の市場を含むこれらの諸国での当社の事業に影響が出たり、事業拡大計画の妨げにもなる。

また、当社は、メーカーとして一般的リスクに直面している。例えば、現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特に、パルプのような原材料の一部は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常米ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみると、国内においては企業業績、個人消費ともに回復傾向が見え始めているが、競争の激化による厳しい市場環境が依然として予想される。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が更に激化するものと予想される。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画「SAPS計画」の基本方針に基づき、常に消費者のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図っていく。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図る。

国内事業は、ベビーケア事業において、製品力を画期的にリニューアルした新『ムーニーマン』および新『ムーニー』そして新たに発売する『ムーニーマン 水あそびパンツ』により、市場の創造と活性化による売上拡大と収益力強化を図っていく。フェミニンケア事業は、『ソフィ ワイドガード』シリーズによる新カテゴリーの創造とマーケティングの積極展開により一層のブランド力強化を行っていく。一方、ヘルスケア事業は、『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と業界有数の豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図っていく。また、クリーン＆フレッシュ事業では、引き続き『ウェーブ』シリーズのブランド浸透を強化しながら商品の革新により新しい市場を創造していく。

上記の事業活動に加えて、在宅介護の応援サイト！排泄ケアナビ(<http://www.carenavi.jp/>)を開設し、介護生活への貢献に更に注力していく。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたペットトイレタリー製品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフード製品では市場の変化に対応した高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング活動を展開し、収益の拡大を図っていく。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速していく。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産・供給体制の整備を進め、ブランド浸透と事業拡大を加速していく。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より97億円増加して369億円となった。税金等調整前当期純利益は297億円、減価償却費は116億円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、258億円となった。設備投資は、前期より42億円増加して190億円となった。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造等となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円となった。資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、当期において株式数99万9千株、取得価額53億円で自己株を公開買付にて取得し、金庫株として保有している。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より28億円増加して444億円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要商品の日本および海外市場での競争は価格及び商品ラインの両面において厳しいものである。まず、消費者向けの商品という性格から、当社の主要製品は、厳しい価格競争にさらされている。また、当社のみならず競合他社からも新商品が次々に発売されており、新商品や改良品が成功するかどうかは消費者が新商品を受け入れるかどうかにかかっており、これは、当社のマーケティング活動等の努力のみならず、競合他社(当社の主要な競合他社の中には当社よりはるかに大きな資金力を持つ会社もある。)の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社商品の市場は引き続き競争が厳しく、将来的にもその競争はさらに激化すると当社は考えている。

そのような状況の下で、国内収益力の向上とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、当期において過去最高の収益を達成したが、今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に、より一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立していく。

また、当社グループは、アジアに暮らす20億人の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界NO.1の商品とサービスの提供を実現しつづけることを目指し、2004年4月より以下5点を重点戦略とした第6次48ヶ月経営計画「SAPS計画」をスタートした。

- 1) SAPS(Schedule-Action-Performance-Spiral)経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 商品開発力の強化による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業強化によるNO.1シェアの獲得
- 4) サプライチェーン革新によるグローバルコスト競争力の実現
- 5) 企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR)を果たし、かつコーポレート・ガバナンスの強化により企業価値を実現

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルの構築によって顧客とのリレーションをより強固にする事でブランド価値の向上を推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

パーソナルケア事業

紙オムツ及び生理用品等の生産の増強及び合理化を目的として187億66百万円の設備投資を行った。
重要な設備の除却及び売却等はない。

ペットケア事業

ペットケア関連製品の生産の増強及び合理化を目的として3億2百万円の設備投資を行った。
重要な設備の除却及び売却等はない。

その他事業

重要な設備投資、設備の除却及び売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東物流センター (千葉県市川市) (注) 1	その他	物流倉庫	1,026		1,413 (16)	0	2,439	
テクニカルセンター エンジニアリング センター (香川県三豊郡豊浜町)	パーソナル ケア	研究開発 施設	1,834	401	435 (42)	148	2,819	277 (72)
ゴールドタワー (香川県綾歌郡宇多津町)	その他	観光施設	1,470	0	2,800 (40)	60	4,330	

(注) 1 賃貸している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 中央製造所 (香川県三豊郡 豊浜町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,457	3,435	784 (62)	13	5,691	459 (40)
	四国工場 大野原製造所 (香川県三豊郡 大野原町)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	584	2,461	286 (26)	22	3,354	135 (7)
	四国工場 川之江製造所 (愛媛県川之江市) (注) 3	パーソナル ケア	生理用品の 製造設備	130	393	166 (11)	25	715	68
	福島工場 (福島県東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	5,222	5,466	2,139 (128)	212	13,040	336 (108)
	静岡工場 (静岡県掛川市) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	3,947	3,379	(83)	109	7,436	294 (64)
ユニ・チャーム マテリアル(株)	豊浜工場 (香川県三豊郡 豊浜町)(注) 1	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	813	603	(19)	636	2,053	79 (14)
国光製紙(株)	川之江工場 (愛媛県川之江市) (注) 3	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	307	826	235 (10)	10	1,380	96 (10)
ユニ・チャーム ペットケア(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ペットケア	ペットフード 等の製造設備	288	238	1,104 (12)	30	1,661	20 (110)

(注) 1 土地は賃借している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 4月1日付で、市町村合併により四国中央市となった。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Uni-Charm Co., Ltd.	(大韓民国 龜尾市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	435	672	137 (8)	28	1,273	90 (10)
嬌聯股份 有限公司	(中華民国 台北市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	176	431	307 (12)	325	1,241	260 (41)
上海尤妮佳 有限公司	(中華人民共和國 上海市)(注)1	パーソナル ケア	生理用品等の 製造設備	691	2,004	(24)	367	3,062	298 (132)
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	(タイ バンパコン)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,210	2,118	336 (49)	26	3,691	651 (179)
Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V.	(オランダ フーゲザン) (注)1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	321	1,081	(6)	19	1,422	133 (18)
Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V.	(オランダ フーゲザン) (注)1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,103	5,676	(6)	7	6,787	121 (11)
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司	(中華人民共和國 上海市)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備		703		1,270	1,974	69 (12)

(注) 1 土地は賃借している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 (香川県三豊郡 豊浜町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	3,139	26	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	福島工場 (福島県 東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	601	192	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	静岡工場 (静岡県掛川市)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	410	84	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,390,411
計	196,390,411

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	5,803	5,786
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	580,300	578,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行す る場合の株式の発行価格及び資本組 入額(円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株 予約権の行使時における当社普通 株式の時価が8,200円(当該金額 は、行使価額の調整を行うべき事 由が生じたときは、行使価額の調 整と同様の方法により調整され る。)未満の場合は、新株予約権 を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締 役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取 締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	8,632	70,866,891	13	15,992	14	18,590
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 2	921,000	69,945,891		15,992		18,590
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 2	964,300	68,981,591		15,992		18,590

- (注) 1 新株引受権の権利行使による増加(平成11年4月1日～平成11年12月24日)
 2 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		108	40	237	274	5	17,733	18,392	
所有株式数(単元)		196,317	5,335	222,265	157,168	33	108,347	689,432	38,391
所有株式数の割合(%)		28.47	0.77	32.24	22.80	0.00	15.72	100.00	

(注) 1 自己株式2,506,594株は「個人その他」に25,065単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて記載している。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,026単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニテック(株)	愛媛県川之江市川之江町4087-24 (注) 3	12,268	17.79
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	3,918	5.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,367	4.88
(有)まこと商事 (注) 2	愛媛県川之江市川之江町1712 (注) 3	3,120	4.52
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,015	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,510	3.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	2,416	3.50
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.Box 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,065	3.00
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,920	2.79
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
計		36,303	52.63

(注) 1 当社は自己株式を2,506千株保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

2 4月1日付で、高原基金(有)に社名変更を行った。

3 4月1日付で、市町村合併により四国中央市となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 2,506,500		権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	66,436,700	664,367	同上
単元未満株式	38,391		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		664,367	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が102,600株(議決権1,026個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム株	愛媛県川之江市金生町 下分182番地 (注)	2,506,500		2,506,500	3.63
計		2,506,500		2,506,500	3.63

(注) 4月1日付で市町村合併により四国中央市となった。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 8名
	子会社の取締役および監査役 4名
	当社の使用人 1,191名
	子会社の使用人 834名
	その他(注) 12名
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

当該制度は商法第280条ノ21に基づき、平成16年6月29日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役(注)
	子会社の取締役および監査役(注)
	当社の使用人(注)
	子会社の使用人(注)
新株予約権の目的となる株式	普通株式
株式の数(株)	750,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値または発行日の終値のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。</p> <p>なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行済株式」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,000,000	7,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	999,000	5,324,670,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000	1,675,330,000
未行使割合(%)	0.1	23.9

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.4%である。

2 前決議期間における取得自己株式のうち、公開買付による取得の概要は次のとおりである。

公開買付け期間：平成15年8月22日から平成15年9月11日まで

買付けの価格：1株につき5,330円

応募株式数：1,319,621株

取得株式数：999,000株

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月29日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	999,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要と考えている。

当期の利益配当金については、1株につき14円とさせていただいた。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき28円となる。

その結果、当期は配当性向16.2%、自己資本利益率11.9%、自己資本配当率1.8%となった。

内部留保金については、今後の業容拡大のための研究開発、設備投資、海外投資、情報処理体制の整備等への資金需要に充当し、将来の利益への貢献に結びつけ、株主の皆様の期待にこたえたいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	8,100	7,620	5,450	4,890	5,970
最低(円)	4,980	4,190	2,705	3,330	4,560

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	5,470	5,340	5,440	5,360	5,130	5,140
最低(円)	4,960	4,670	5,130	4,980	4,920	4,750

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会会長		高 原 慶一朗	昭和6年3月16日生	昭和36年2月 昭和49年4月 昭和49年7月 昭和53年5月 平成5年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成13年6月 平成16年6月 大成化工(株)の取締役社長に就任 国光製紙(株)の代表取締役社長を兼任 当社代表取締役社長に就任 チャーム工業(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム東日本(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム中日本(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャームマテリアル(株)の代表取締役社長を兼任 当社代表取締役会会長に就任 当社代表取締役兼取締役会会長に就任(現)	200.3
代表取締役 社長執行役員		高 原 豪 久	昭和36年7月12日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 (株)三和銀行入行 当社入社 嬌聯工業股份有限公司副董事長に就任 当社取締役に就任 当社購買本部長兼国際本部副本部長に就任 当社営業本部副本部長兼マーケティング本部副本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社サニタリー事業本部長に就任 当社国際本部担当に就任 当社総合企画本部副本部長に就任 当社経営戦略担当に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役兼社長執行役員に就任(現)	403.5
取締役 常務執行役員		丸 山 茂 樹	昭和14年7月25日生	平成元年5月 平成2年12月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成8年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年6月 三和銀行中之島支店長に就任 当社入社・社長付顧問兼総務本部長に就任 当社業務本部長兼システム部長に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社総合企画本部長に就任 当社経営管理担当兼チーフオフィサーに就任 当社商品価値創造担当に就任 当社COO兼経営管理、生産、ロジスティクス、営業本部管掌に就任 ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役社長を兼任 ユニ・チャームマテリアル(株)代表取締役社長を兼任 当社取締役兼常務執行役員に就任(現) ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役兼社長執行役員を兼任(現)	7.2
取締役 常務執行役員		岡 部 高 明	昭和28年8月30日生	昭和52年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社マーケティング本部マーケティング第1部長に就任 当社取締役に就任 当社マーケティング本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社営業本部長兼マーケティング本部長に就任 当社ベビー事業本部長に就任 当社C&F事業本部、開発本部、技術本部担当に就任 当社購買本部長に就任 当社顧客価値創造担当兼AI事業本部長に就任 当社CMO兼AI事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 チーフマーケティングオフィサー兼ベビーケア事業本部長 当社取締役兼常務執行役員に就任(現)	5.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	猪熊 幸二	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	大成化工(株)入社 当社営業本部広島支店長に就任 当社営業本部名古屋支店長に就任 当社取締役に就任 当社取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長に就任 当社取締役営業本部副本部長兼大阪支店長に就任 当社取締役営業本部長に就任 当社執行役員常務営業本部長に就任 当社取締役営業本部長に就任 当社取締役兼常務執行役員に就任(現)	4.1
常勤監査役		石川 勝昭	昭和20年4月19日生	昭和45年9月 昭和60年9月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月	当社入社 当社宇都宮営業所長に就任 当社内部監査室長に就任 当社営業業務部長に就任 (株)ユービーエス常務取締役に就任 当社人材開発部付 当社常勤監査役に就任(現)	1.4
常勤監査役		宮内 毅	昭和21年2月8日生	昭和44年4月 平成2年12月 平成8年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務本部人事部長兼総務部長に就任 当社生産本部人事企画室長に就任 コスモテック(株)常務取締役に就任 コスモテック(株)代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	0.6
監査役		平田 雅彦	昭和6年2月1日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成9年11月 平成11年6月	松下電器産業(株)取締役副社長に就任 同社常勤監査役に就任 当社特別顧問に就任 当社監査役に就任(現)	3.0
監査役		竹中 治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	(株)日本興業銀行入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 IBJシュローダー銀行副会長に就任 日産自動車(株)常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	
計						626.1

(注) 1 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 代表取締役兼社長執行役員高原豪久は、代表取締役兼取締役会会長高原慶一朗の長男である。

3 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

執行役員は25名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

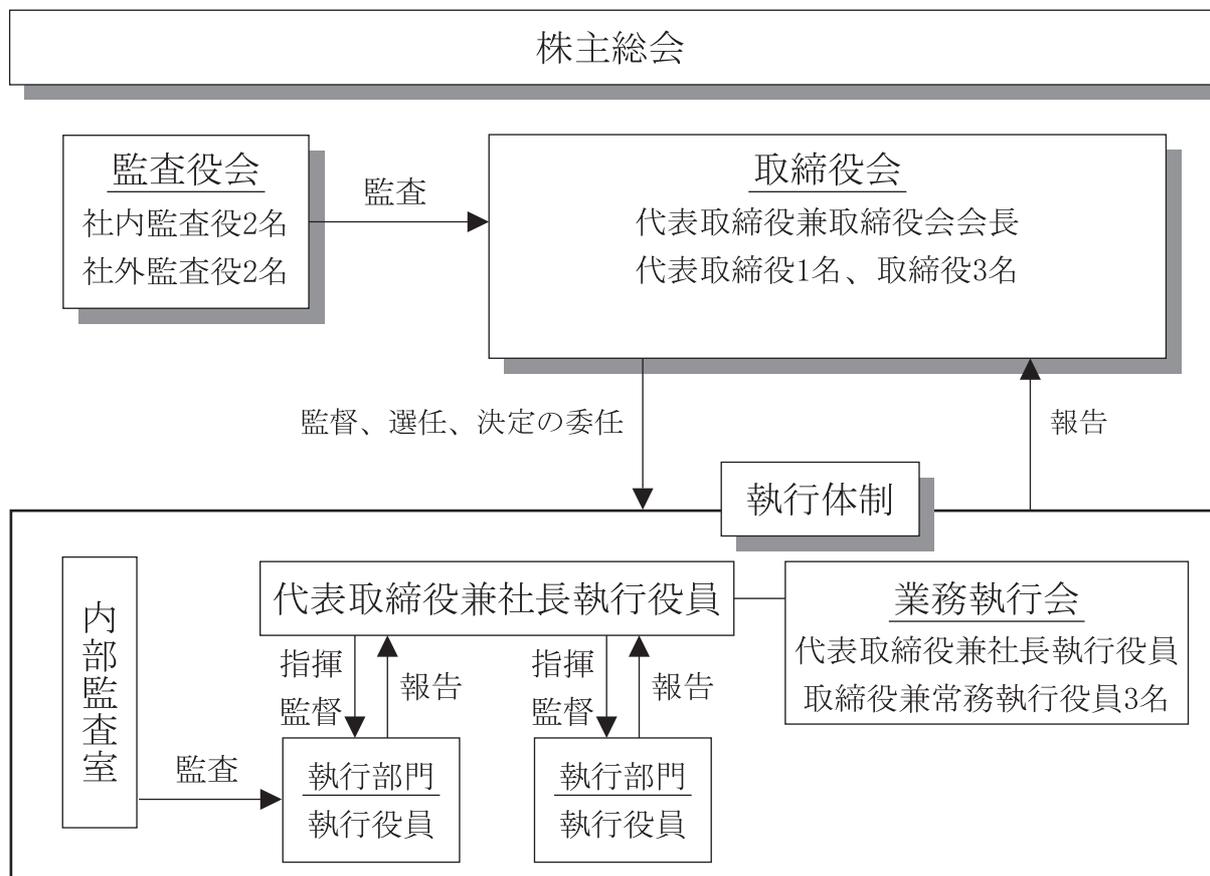
当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進している。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっているが、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識し、経営管理機構の整備と「ユニ・チャームグループ企業行動原則」の更なる充実と社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組んできた。

昨年4月より「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」を全社統一的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとクオリティの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を図っている。更に本年4月よりCSR部内に企業倫理室を新設し、全社員に対する「正しい企業経営」の浸透を一層、強化していく。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備においては、1999年6月より従来の取締役と監査役という経営形態の中で、執行役員制度を導入し、現行は、取締役5名、執行役員25名(内、取締役兼務者4名)、監査役4名(内、社外監査役2名)の経営体制である。本年の株主総会にて、取締役の「社長」「常務」などの役付を廃止し、執行役員に対し役を付し、社長執行役員は執行機関の長として業務執行に当たる。執行役員は各執行部門の責任者として毎年、株主総会終了後の取締役会にて選任される。取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離を進めていく。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、取締役兼執行役員を常任メンバーとして構成する業務執行会を本年4月より新設した。業務執行会は、代表取締役兼社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重点課題について常任メンバーと関連執行部門が全社の経営状況を鑑みて適切、且つ、迅速に課題解決に当たっていく。

また、当社は監査役会設置会社として、監査役会の要件である半数以上の社外監査役選任を2年先駆けて実施する。社外監査役には新たに竹中治彦氏(日産自動車(株)常勤監査役)が就任する。これにより当社の社外監査役は平田雅彦氏(元松下電器産業(株)取締役副社長)とともに2名となり、社内監査役2名に加えて4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能を強化する。なお、社外監査役と当社との取引関係はない。

当社の経営管理機構の概略図は下記の通り。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	31,673		34,434	
2		受取手形及び売掛金	26,881		29,016	
3		有価証券	12,851		13,922	
4		たな卸資産	11,932		12,421	
5		繰延税金資産	1,820		2,530	
6		その他	3,607		2,424	
		貸倒引当金	266		173	
		流動資産合計	88,499	47.1	94,575	45.3
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	23,960		23,117	
		(2) 機械装置及び運搬具	30,266		33,046	
	3	(3) 土地	13,610		13,325	
		(4) 建設仮勘定	2,232		6,856	
		(5) その他	1,019		959	
		有形固定資産合計	71,089	37.8	77,306	37.0
2		無形固定資産	3,309	1.8	2,903	1.4
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	16,320		27,309	
		(2) 繰延税金資産	2,828		1,006	
	3	(3) 再評価に係る 繰延税金資産	1,401		1,408	
		(4) その他	5,680		5,533	
		貸倒引当金	1,141		1,042	
		投資その他の資産合計	25,089	13.3	34,216	16.3
		固定資産合計	99,488	52.9	114,426	54.7
		資産合計	187,987	100.0	209,002	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	27,778		25,990	
2		短期借入金	3,917		4,570	
3		一年以内償還予定の社債	1,000			
4		未払金	17,238		20,798	
5		未払法人税等	2,637		9,290	
6		賞与引当金	2,758		3,139	
7		その他	3,189		3,083	
		流動負債合計	58,520	31.1	66,874	32.0
固定負債						
1		社債	1,000		1,000	
2		長期借入金	710		557	
3		退職給付引当金	4,934		6,027	
4		役員退職慰労引当金	1,249		1,123	
5		その他	2,532		2,797	
		固定負債合計	10,427	5.6	11,505	5.5
		負債合計	68,947	36.7	78,379	37.5
少数株主持分						
		少数株主持分	5,903	3.1	6,913	3.3
資本の部						
	5	資本金	15,992	8.5	15,992	7.7
		資本剰余金	18,590	9.9	18,590	8.9
		利益剰余金	87,462	46.5	101,831	48.7
	3	土地再評価差額金	2,059	1.1	2,052	1.0
		その他有価証券評価差額金	1,478	0.8	4,109	2.0
		為替換算調整勘定	1,553	0.8	2,654	1.3
	6	自己株式	6,775	3.6	12,108	5.8
		資本合計	113,136	60.2	123,708	59.2
		負債・少数株主持分 及び資本合計	187,987	100.0	209,002	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			223,168	100.0	240,109	100.0	
売上原価	2		123,882	55.5	132,074	55.0	
売上総利益			99,286	44.5	108,035	45.0	
販売費及び一般管理費	1 2		73,492	32.9	77,309	32.2	
営業利益			25,793	11.6	30,726	12.8	
営業外収益							
1 受取利息		246			364		
2 受取配当金		73			140		
3 有価証券売却益		21			17		
4 助成金収入					150		
5 その他		921	1,263	0.5	921	1,593	0.7
営業外費用							
1 支払利息		360			297		
2 売上割引		383			403		
3 貸倒引当金繰入額		71			3		
4 為替差損		50			309		
5 その他		294	1,161	0.5	184	1,199	0.5
経常利益			25,895	11.6	31,120	13.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	503			249		
2 損害補償金					88		
3 係争和解金					281		
4 その他		31	535	0.3	178	797	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,243			909		
2 投資有価証券評価損		391			33		
3 退職給付引当金繰入額		1,224			1,224		
4 貸倒引当金繰入額		250					
5 投資有価証券売却損		162					
6 その他		262	3,533	1.6	43	2,211	0.9
税金等調整前当期純利益			22,896	10.3	29,706	12.4	
法人税、住民税 及び事業税		5,946			12,826		
法人税等調整額		3,023	8,969	4.0	723	12,103	5.0
少数株主利益			1,046	0.5		1,363	0.6
当期純利益			12,879	5.8	16,239	6.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,590		18,590
資本剰余金期末残高			18,590		18,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			80,048		87,462
利益剰余金増加高					
当期純利益		12,879	12,879	16,239	16,239
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,517		1,740	
2 役員賞与		98		130	
3 土地再評価差額金取崩高		3,849	5,465		1,870
利益剰余金期末残高			87,462		101,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,896	29,706
減価償却費		11,023	11,616
貸倒引当金の増減額		374	193
退職給付引当金の増加額		1,051	1,093
役員退職慰労引当金の増減額		37	125
受取利息及び配当金		320	504
支払利息		360	297
投資有価証券評価損		391	33
固定資産売却益		503	249
固定資産処分損		1,128	909
売上債権の増減額		1,788	2,135
たな卸資産の増加額		555	489
仕入債務の減少額		4,001	1,788
その他流動負債の増加額		2,522	3,085
その他		1,132	504
小計		37,326	41,760
利息及び配当金の受取額		293	438
利息の支払額		364	297
法人税等の支払額		10,068	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,185	36,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3,011	2,205
有価証券の売却及び償還による収入		721	3,330
有形固定資産の取得による支出		13,187	18,137
有形固定資産の売却による収入		3,115	894
無形固定資産の取得による支出		1,624	912
投資有価証券の取得による支出		10,708	10,831
投資有価証券の売却及び償還による収入		721	2,076
事業売却による収入		535	15
保険積立による支出		2,864	
その他		107	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,410	25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		941	566
長期借入による収入			50
長期借入金の返済による支出		295	311
社債の償還による支出			1,000
少数株主の払込による収入			229
少数株主からの子会社株式買入による支出			79
自己株式の取得による支出		6,773	5,333
配当金の支払額		1,517	1,740
少数株主への配当金の支払額		277	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,805	7,933
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	280
現金及び現金同等物の増減額		9,217	2,865
現金及び現金同等物の期首残高		50,785	41,568
現金及び現金同等物の期末残高		41,568	44,434

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(26社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度中の子会社の異動の内訳は、新規設立による増加2社(尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司、UniCharm(Philippines)Corporation)である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(27社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度中の子会社の異動の内訳は、新規設立による増加1社(ユニ・チャームエデュオ株式会社)である。 連結子会社3社(Siam Uni-Charm Co.,Ltd.、MRD Machinery Co.,Ltd.、Uni-Heartous Pet Products USA, Inc.)は清算が終了したが、清算時点までの損益計算書を連結している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、持分法を適用している。 関連会社 ユニ・チャームメンリツケ(株) (株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(17社)の決算日は12月31日である。 持分法適用会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品総平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による低価法) 原材料移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による原価法) 仕掛品総平均法による原価法 貯蔵品総平均法による原価法 デリバティブ等 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・商品同左 原材料同左 仕掛品同左 貯蔵品同左 デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)について は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物： 2～50年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は、営 業権は5年、ソフトウェア (自社利用分)は社内におけ る見込利用可能期間(5年) によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備え るため、当社及び国内連結子会 社は、一般債権については貸倒 実績率による見積額を、貸倒懸 念債権等特定債権については個 別に回収可能額を検討し、回収 不能見込額を計上している。ま た、在外連結子会社は主として 特定の債権について回収不能見 込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充 てるため、次回支給予定額のうち 当期に対応する金額を計上し ている。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上している。 会計基準変更時差異(6,458 百万円)は、5年による定 額法により按分した額を費 用処理している。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按 分した額を費用処理してい る。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度より費用処理し ている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費……支出時に全額費用として処理してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金.....当社及び一部連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針である。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,557百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,817百万円である。</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、225百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却による収入」は、743百万円である。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 88,449百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94,721百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 289百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 351百万円
3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 1,087百万円	3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 1,679百万円
4 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 ユニ・チャームメンリッケ(株) 50百万円 計 50百万円	
5	5 発行済株式総数 普通株式 68,981千株
6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 1,505千株	6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 2,506千株
	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額 2,040百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 11,479百万円 販売促進費 20,671百万円 広告宣伝費 9,050百万円 従業員給与・賞与 8,117百万円 賞与引当金繰入額 1,603百万円 退職給付引当金繰入額 1,199百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円 減価償却費 2,272百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 13,560百万円 販売促進費 21,410百万円 広告宣伝費 9,450百万円 従業員給与・賞与 8,363百万円 賞与引当金繰入額 1,709百万円 退職給付引当金繰入額 926百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 減価償却費 2,209百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,529百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,688百万円である。
3 固定資産売却益の内訳 土地 490百万円 その他 13百万円	3 固定資産売却益の内訳 土地 231百万円 その他 17百万円
4 固定資産処分損の主な内訳 建物及び構築物 357百万円 機械装置 556百万円 土地 115百万円 ソフトウェア 183百万円	4 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 574百万円 撤去費用 67百万円 その他 44百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 20百万円 その他 12百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,673百万円 有価証券勘定 12,851百万円 計 44,524百万円	現金及び預金勘定 34,434百万円 有価証券勘定 13,922百万円 計 48,356百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 104百万円 株式及び証券投資信託の受益証券 2,851百万円 現金及び現金同等物 41,568百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 0百万円 株式及び証券投資信託の受益証券 3,922百万円 現金及び現金同等物 44,434百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 1,997百万円 減価償却累計額相当額 1,020百万円 期末残高相当額 976百万円	取得価額相当額 1,810百万円 減価償却累計額相当額 1,283百万円 期末残高相当額 526百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 446百万円 1年超 530百万円 合計 976百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 281百万円 1年超 244百万円 合計 526百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 542百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 468百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	24	24	0
	小計	24	24	0
合計		25	25	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,844	4,317	2,473
	(2) 債券	2,500	2,587	87
	(3) その他	749	750	0
	小計	5,093	7,654	2,560
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	553	519	34
	(2) 債券	2,500	2,499	0
	(3) その他	154	114	40
	小計	3,208	3,133	75
合計		8,302	10,788	2,485

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	723	12	162
債券	6,711	21	
合計	7,435	34	162

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	3,790
その他	1,000
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14	10		
その他	2,101	2,688		
その他有価証券				
投資信託	114			
債券				5,087
その他	622			
合計	2,851	2,699		5,087

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債・地方債等	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,449	10,190	7,741
	(2) その他	1,099	1,099	0
	小計	3,549	11,290	7,741
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21	20	0
	(2) 債券	12,000	11,216	784
	小計	12,021	11,236	784
合計		15,570	22,527	6,956

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式			
債券			
その他	12,310	24	7
合計	12,310	24	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	1,505
社債	1,711
外国債券	1,000
その他	844
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	9		
その他	2,822	2,238		
その他有価証券				
投資信託				
債券		6,948		4,267
その他	1,099			
合計	3,922	9,197		4,267

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引等を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内および通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない予定である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、通常の取引の範囲内での外貨建営業債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用している。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループの内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(4) 取引のリスクの内容 当社が利用している為替予約取引等は、為替相場変動によるリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引のリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ取引								
受取円・支払米ドル	278		6	6				
受取米ドル・支払タイバーツ	135		0	0				
受取円・支払タイバーツ	1,417	854	3	3	848	423	38	38
合計	1,832	854	3	3	848	423	38	38

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 前連結会計年度末における通貨スワップ取引は、主に当社から連結子会社Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.及びPT Uni-Charm Indonesialに対する貸付取引の決済に使用を予定している。

4 当連結会計年度末における通貨スワップ取引は当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用を予定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。 また、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,866百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,834百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">13,031百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,692百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,934百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,866百万円	年金資産	10,834百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	13,031百万円	未認識過去勤務債務	1,011百万円	未認識数理計算上の差異	6,692百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,415百万円	<hr/>		退職給付引当金	4,934百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,716百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,898百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">11,818百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,352百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,027百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,716百万円	年金資産	13,898百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	11,818百万円	未認識過去勤務債務	1,753百万円	未認識数理計算上の差異	6,352百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,191百万円	<hr/>		退職給付引当金	6,027百万円				
退職給付債務	23,866百万円																																								
年金資産	10,834百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	13,031百万円																																								
未認識過去勤務債務	1,011百万円																																								
未認識数理計算上の差異	6,692百万円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,415百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	4,934百万円																																								
退職給付債務	25,716百万円																																								
年金資産	13,898百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	11,818百万円																																								
未認識過去勤務債務	1,753百万円																																								
未認識数理計算上の差異	6,352百万円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,191百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	6,027百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,542百万円	利息費用	560百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	251百万円	数理計算上の差異費用処理額	442百万円	会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円	期待運用収益	431百万円	従業員拠出額	207百万円	<hr/>		退職給付費用	2,879百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,066百万円	利息費用	603百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	426百万円	数理計算上の差異費用処理額	751百万円	会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円	期待運用収益	433百万円	従業員拠出額	60百万円	<hr/>		退職給付費用	2,724百万円
勤務費用	1,542百万円																																								
利息費用	560百万円																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																									
過去勤務債務の費用処理額	251百万円																																								
数理計算上の差異費用処理額	442百万円																																								
会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円																																								
期待運用収益	431百万円																																								
従業員拠出額	207百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	2,879百万円																																								
勤務費用	1,066百万円																																								
利息費用	603百万円																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																									
過去勤務債務の費用処理額	426百万円																																								
数理計算上の差異費用処理額	751百万円																																								
会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円																																								
期待運用収益	433百万円																																								
従業員拠出額	60百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	2,724百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(厚生年金基金・基本年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金・加算年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(厚生年金基金・基本年金)	2.5%	(厚生年金基金・加算年金)	2.5%	(退職一時金)	2.5%	期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(厚生年金基金・基本年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金・加算年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,557百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,817百万円である。</p>	(厚生年金基金・基本年金)	2.0%	(厚生年金基金・加算年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年												
(厚生年金基金・基本年金)	2.5%																																								
(厚生年金基金・加算年金)	2.5%																																								
(退職一時金)	2.5%																																								
期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																								
(厚生年金基金・基本年金)	2.0%																																								
(厚生年金基金・加算年金)	2.0%																																								
(退職一時金)	2.0%																																								
期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 920百万円</p> <p>未払事業税 154百万円</p> <p>未実現利益 52百万円</p> <p>その他 915百万円</p> <p>計 2,042百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,093百万円</p> <p>税務上の繰延資産 495百万円</p> <p>退職給付引当金 1,690百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 506百万円</p> <p>貸倒引当金 410百万円</p> <p>その他 60百万円</p> <p>計 4,256百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,299百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 101百万円</p> <p>その他 121百万円</p> <p>計 222百万円</p> <p>固定負債</p> <p>留保利益 409百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,007百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>計 1,428百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,650百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 1,820百万円</p> <p>固定資産 2,828百万円</p> <p>合計 4,648百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 1,401百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 1,173百万円</p> <p>未払事業税 803百万円</p> <p>未実現利益 24百万円</p> <p>その他 529百万円</p> <p>計 2,531百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,106百万円</p> <p>税務上の繰延資産 244百万円</p> <p>退職給付引当金 2,249百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 457百万円</p> <p>貸倒引当金 318百万円</p> <p>その他 189百万円</p> <p>計 4,565百万円</p> <p>評価性引当額 36百万円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 4,529百万円</p> <p>繰延税金資産合計 7,060百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>固定負債</p> <p>留保利益 648百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,830百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p>計 3,522百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,523百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 2,530百万円</p> <p>固定資産 1,006百万円</p> <p>合計 3,537百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 1,408百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額増減 2.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が109百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が51百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、及び土地再評価差額金が51百万円それぞれ増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,898	21,917	9,352	223,168		223,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41		126	167	(167)	
計	191,939	21,917	9,479	223,336	(167)	223,168
営業費用	168,360	20,718	8,467	197,546	(171)	197,375
営業利益	23,579	1,199	1,011	25,790	3	25,793
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	118,052	12,092	24,526	154,671	33,315	187,987
減価償却費	10,286	298	438	11,023		11,023
資本的支出	14,525	136	149	14,811		14,811

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケアペットフード製品、ペットケア製品

(3) その他食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、建築内外装、ファインパネル等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,662百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 事業区分の変更

従来、当社の企業集団の事業区分は、「日用雑貨事業」、「建材事業」、「その他の事業」に区分していたが、当連結会計年度から「パーソナルケア事業(日用雑貨事業から改称)」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に区分する方法に変更した。

この変更は、第5次3ヵ年計画において、「その他の事業」に含めていたペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたこと、並びに撤退の方向性が示されていた「建材事業」のほとんどの営業が、当連結会計年度中に譲渡されたことを機に、企業集団として事業内容の変化の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,290	23,553	11,266	240,109		240,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		46	89	(89)	
計	205,332	23,553	11,312	240,198	(89)	240,109
営業費用	178,111	21,384	9,989	209,486	(102)	209,383
営業利益	27,221	2,168	1,323	30,712	13	30,726
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	121,783	13,203	33,375	168,362	40,639	209,002
減価償却費	10,917	242	457	11,616		11,616
資本的支出	18,766	302	418	19,487		19,487

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケアペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、68,613百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,560	29,416	16,191	223,168		223,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,665	1,994	382	8,042	(8,042)	
計	183,226	31,410	16,574	231,211	(8,042)	223,168
営業費用	160,109	29,024	16,259	205,393	(8,018)	197,375
営業利益	23,116	2,386	314	25,818	(24)	25,793
資産	116,619	23,773	11,129	151,522	36,465	187,987

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,718	32,700	16,690	240,109		240,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	1,752		7,263	(7,263)	
計	196,229	34,452	16,690	247,372	(7,263)	240,109
営業費用	169,198	31,378	16,103	216,680	(7,296)	209,383
営業利益	27,031	3,073	587	30,692	33	30,726
資産	121,285	25,270	11,637	158,192	50,809	209,002

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他.....オランダ等

3 前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,662百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、68,613百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	29,658	18,312	47,970
連結売上高(百万円)			223,168
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.3	8.2	21.5

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	31,807	23,261	55,069
連結売上高(百万円)			240,109
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.2	9.7	22.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2)その他.....オランダ、アメリカ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.8	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	47 12		
	ユニテック ㈱ 3	愛媛県川之江市	98	不動産賃貸業	被所有 直接19.0	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	181		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一朗が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一朗の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

4 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.7	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	81 12		
	ユニテック ㈱ 3	愛媛県川之江市 5	98	不動産賃貸業	被所有 直接17.8	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	176		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一朗が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一朗の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

4 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

5 4月1日付で市町村合併により、四国中央市となった。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,674円47銭	1株当たり純資産額 1,858円63銭
1株当たり当期純利益 185円29銭	1株当たり当期純利益 240円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。	
1株当たり純資産額 1,676円70銭	
1株当たり当期純利益 187円48銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,879	16,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	156
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(150)	(156)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,728	16,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,695	66,942

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニ・チャームペ ットケア(株)	第1回無担保社債	平成10年 7月28日	1,000	1,000 ()	年2.35	無担保	平成17年 7月28日
ユニ・チャームペ ットケア(株)	第2回無担保社債	平成10年 7月29日	1,000	()	年2.21	無担保	平成15年 7月29日
合計			2,000	1,000 ()			

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,616	4,318	2.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	301	252	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	710	557	2.96	平成18年10月～ 平成21年3月
受入保証金(長期)	1,971	2,112	3.75	
合計	6,598	7,240		

- (注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	252	254	20	30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成15年3月31日)		第44期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			19,413		26,178
2 受取手形			804		252
3 売掛金	1		14,481		16,662
4 有価証券			12,101		12,822
5 製品商品			52		333
6 貯蔵品			1,964		4,053
7 前払費用			164		163
8 繰延税金資産			753		1,507
9 関係会社短期貸付金			5,876		5,948
10 未収入金	1		2,719		2,164
11 その他			1,244		56
貸倒引当金			100		37
流動資産合計			59,476	48.3	70,105
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,505		9,188	
減価償却累計額		4,372	5,133	4,530	4,658
(2) 構築物		703		698	
減価償却累計額		461	242	488	209
(3) 機械及び装置		1,096		1,530	
減価償却累計額		833	263	1,028	501
(4) 車輛及び運搬具		30		29	
減価償却累計額		24	5	17	11
(5) 工具、器具及び備品		1,527		1,511	
減価償却累計額		1,058	469	1,067	443
(6) 土地	2		7,112		7,112
(7) 建設仮勘定			4		12
有形固定資産合計			13,231	10.8	12,949

区分	注記 番号	第43期 (平成15年3月31日)		第44期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		908		681	
(2) 借地権		60		60	
(3) 商標権		4		4	
(4) ソフトウェア		2,100		1,883	
(5) 電話加入権		57		35	
(6) その他		2		2	
無形固定資産合計		3,132	2.5	2,668	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,965		26,845	
(2) 関係会社株式		15,831		15,674	
(3) 出資金		323		264	
(4) 関係会社出資金		5,194		5,194	
(5) 長期貸付金		500			
(6) 関係会社長期貸付金		2,301		1,523	
(7) 破産更生債権等				589	
(8) 長期前払費用		49		46	
(9) 繰延税金資産		2,770		981	
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2	1,401		1,408	
(11) 差入保証金		759		599	
(12) 保険積立金		2,905		2,930	
(13) その他		669		568	
貸倒引当金		1,103		1,000	
関係会社投資 評価損引当金		296		213	
投資その他の資産合計		47,272	38.4	55,411	39.2
固定資産合計		63,636	51.7	71,029	50.3
資産合計		123,112	100.0	141,135	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成15年3月31日)		第44期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,279		640	
2	1	8,300		9,928	
3	1	10,948		13,297	
4				270	
5		574		906	
6				6,081	
7		56		62	
8		4		4	
9		1,220		1,290	
10		14		25	
		22,397	18.2	32,507	23.0
流動負債合計					
固定負債					
1		3,295		4,077	
2		1,094		1,030	
3		1,800		1,902	
		6,189	5.0	7,010	5.0
		28,587	23.2	39,517	28.0
負債合計					
資本の部					
資本金	4	15,992	13.0	15,992	11.4
資本剰余金					
資本準備金					
		18,590		18,590	
		18,590	15.1	18,590	13.2
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		1,991		1,991	
2		56,450		61,950	
3		8,854		13,159	
		67,295	54.7	77,101	54.6
利益剰余金合計					
土地再評価差額金	2	2,059	1.7	2,052	1.5
その他有価証券評価差額金		1,480	1.2	4,094	2.9
自己株式	5	6,775	5.5	12,108	8.6
		94,525	76.8	101,617	72.0
資本合計					
		123,112	100.0	141,135	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
製品商品売上高			155,829	100.0	165,508	100.0	
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		18			52		
2 当期商品仕入高	4	96,924			103,994		
合計		96,943			104,047		
3 製品商品期末たな卸高		52			333		
4 他勘定振替高	1	220	96,670	62.0	276	103,437	62.5
売上総利益			59,159	38.0		62,070	37.5
販売費及び一般管理費	2 3		47,053	30.2		47,426	28.7
営業利益			12,105	7.8		14,644	8.8
営業外収益							
1 受取利息	4	85			80		
2 有価証券利息		204			327		
3 受取配当金	4	2,743			3,402		
4 雑収入		265	3,299	2.1	554	4,365	2.7
営業外費用							
1 支払利息		67			71		
2 売上割引		29			27		
3 有価証券売却損					4		
4 為替差損		94			172		
5 貸倒引当金繰入額		62			3		
6 雑損失		156	409	0.3	85	364	0.2
經常利益			14,995	9.6		18,645	11.3

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社投資評価損 引当金戻入益		300			
2 固定資産売却益	5	431			
3 投資有価証券売却益		6			
4 関係会社株式売却益				171	
5 貸倒引当金戻入益		11		55	
6 損害補償金				36	
7 事業売却益				15	
8 係争和解金			750	281	560
			0.5		0.3
特別損失					
1 製品廃棄損		72			
2 固定資産除却損	6	225		328	
3 固定資産売却損	7	5		4	
4 貸倒引当金繰入額		250			
5 退職給付引当金繰入額		608		608	
6 投資有価証券評価損		387		33	
7 投資有価証券売却損		162			
8 関係会社投資評価損 引当金繰入額			1,711	125	1,099
			1.1		0.7
税引前当期純利益			14,034		18,105
			9.0		10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,589		7,213	
法人税等調整額		3,314	4,903	766	6,446
			3.1		3.9
当期純利益			9,130		11,658
			5.9		7.0
前期繰越利益			4,400		2,431
土地再評価差額金取崩額 (減算)			3,849		
中間配当額			827		930
当期末処分利益			8,854		13,159

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第43期 (平成15年6月27日) 定時株主総会決議		第44期 (平成16年6月29日) 定時株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,854		13,159
計			8,854		13,159
利益処分量					
1 配当金		809		930	
2 役員賞与金		112		113	
(うち監査役賞与金)		(3)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金				62	
(2) 別途積立金		5,500	6,422	9,000	10,105
次期繰越利益			2,431		3,052

(注) 1 平成14年12月10日に827百万円(1株につき12円)の中間配当を実施している。

2 平成15年12月10日に930百万円(1株につき14円)の中間配当を実施している。

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(投資有価証券を含む) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品商品・貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	期末日の市場価格等に基づく時価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物：5～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、営業権は5 年、ソフトウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間(5年)によ っている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理してい る。
6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理している。なお、 為替予約等の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権債務については、 当該為替予約等の円貨額に換算してい る。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理している。
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる見積額を、貸倒懸念債権等特定債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 関係会社投資評価損引当金	関係会社に対する投資価値の低落に備 えるため、純資産の減少に応じた金額 を計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるた め、次回支給予定額のうち当期に対応 する金額を計上している。	同左

項目	第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,385百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる当社の利益の見込額は2,067百万円である。</p> <p>同左</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p>

項目	第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨スワップ及び金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建予定取引及び関係会社貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....関係会社貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	

(表示方法の変更)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「保険積立金」については、当事業年度において総資産額の百分の一を超えたため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「保険積立金」は52百万円である。</p>	

(追加情報)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成15年3月31日)	第44期 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,297百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の 1,087百万円 帳簿価額との差額</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャーム ペットケア(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>Uni-Charm Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: center;">*ドル 544千</td> </tr> <tr> <td>ユニ・チャーム メンリッケ(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 授権株式 普通株式 196,390千株 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>5 自己株式の所有数 普通株式 1,505千株</p>	売掛金	1,692百万円	未収入金	2,621百万円	買掛金	8,297百万円	未払金	4,264百万円	ユニ・チャーム ペットケア(株)	2,000百万円		Uni-Charm Co., Ltd.	65百万円	*ドル 544千	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	50百万円		計	2,115百万円		<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,923百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の 1,679百万円 帳簿価額との差額</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャーム ペットケア(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,000百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額 ユニ・チャームエデュオ(株) 105百万円</p> <p>4 授権株式 普通株式 196,390千株 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>5 自己株式の所有数 普通株式 2,506千株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに 2,040百万円 より増加した純資産額</p>	売掛金	1,551百万円	未収入金	2,088百万円	買掛金	9,923百万円	未払金	6,852百万円	ユニ・チャーム ペットケア(株)	1,000百万円		計	1,000百万円	
売掛金	1,692百万円																																		
未収入金	2,621百万円																																		
買掛金	8,297百万円																																		
未払金	4,264百万円																																		
ユニ・チャーム ペットケア(株)	2,000百万円																																		
Uni-Charm Co., Ltd.	65百万円	*ドル 544千																																	
ユニ・チャーム メンリッケ(株)	50百万円																																		
計	2,115百万円																																		
売掛金	1,551百万円																																		
未収入金	2,088百万円																																		
買掛金	9,923百万円																																		
未払金	6,852百万円																																		
ユニ・チャーム ペットケア(株)	1,000百万円																																		
計	1,000百万円																																		

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳	1 他勘定振替高の内訳
販売経費振替高 220百万円	販売経費振替高 276百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売運賃諸掛 4,522百万円	販売運賃諸掛 4,864百万円
販売促進費 13,561百万円	販売促進費 14,158百万円
広告宣伝費 5,884百万円	広告宣伝費 5,781百万円
諸手数料 1,788百万円	諸手数料 1,668百万円
従業員給与・賞与 4,883百万円	従業員給与・賞与 5,062百万円
賞与引当金繰入額 1,220百万円	賞与引当金繰入額 1,290百万円
退職給付引当金繰入額 733百万円	退職給付引当金繰入額 647百万円
役員退職慰労引当金繰入額 40百万円	役員退職慰労引当金繰入額 44百万円
貸倒引当金繰入額 35百万円	減価償却費 1,739百万円
減価償却費 1,906百万円	
販売費及び一般管理費のうち販売費割合 79%	販売費及び一般管理費のうち販売費割合 82%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,297百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,465百万円である。
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
商品仕入高 92,668百万円	商品仕入高 99,596百万円
受取利息 83百万円	受取利息 79百万円
受取配当金 2,671百万円	受取配当金 3,262百万円
5 固定資産売却益の内訳	5
土地 431百万円	
6 固定資産除却損の主な内訳	6 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 10百万円	建物及び構築物 90百万円
工具、器具及び備品 29百万円	機械及び装置 182百万円
ソフトウェア 178百万円	工具、器具及び備品 10百万円
	撤去費用 21百万円
	その他 24百万円
	7 固定資産売却損の内訳
	電話加入権 4百万円

(リース取引関係)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	1,725百万円	減価償却累計額相当額	831百万円	期末残高相当額	894百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	1,629百万円	減価償却累計額相当額	1,147百万円	期末残高相当額	482百万円
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																
取得価額相当額	1,725百万円																
減価償却累計額相当額	831百万円																
期末残高相当額	894百万円																
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																
取得価額相当額	1,629百万円																
減価償却累計額相当額	1,147百万円																
期末残高相当額	482百万円																
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table>	1年以内	402百万円	1年超	492百万円	合計	894百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>	1年以内	256百万円	1年超	226百万円	合計	482百万円				
1年以内	402百万円																
1年超	492百万円																
合計	894百万円																
1年以内	256百万円																
1年超	226百万円																
合計	482百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	401百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	413百万円												
支払リース料	401百万円																
支払リース料	413百万円																
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																

(有価証券関係)

第43期 (平成15年3月31日)	第44期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

第43期 (平成15年3月31日)	第44期 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 423百万円</p> <p>その他 440百万円</p> <p>計 864百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,093百万円</p> <p>税務上の繰延資産 495百万円</p> <p>退職給付引当金 1,112百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 443百万円</p> <p>貸倒引当金 379百万円</p> <p>関係会社投資評価損引当金 123百万円</p> <p>その他 131百万円</p> <p>計 3,778百万円</p> <p>繰延税金資産合計 4,642百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 101百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>計 110百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,007百万円</p> <p>計 1,007百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,118百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 753百万円</p> <p>固定資産 2,770百万円</p> <p>合計 3,524百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 1,401百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 589百万円</p> <p>賞与引当金 525百万円</p> <p>その他 393百万円</p> <p>計 1,507百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,106百万円</p> <p>税務上の繰延資産 244百万円</p> <p>退職給付引当金 1,531百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 419百万円</p> <p>貸倒引当金 287百万円</p> <p>関係会社投資評価損引当金 87百万円</p> <p>その他 157百万円</p> <p>計 3,834百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,341百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 42百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,810百万円</p> <p>計 2,852百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,852百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 1,507百万円</p> <p>固定資産 981百万円</p> <p>合計 2,488百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 1,408百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 7.0%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>外国税額控除額 1.0%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 6.8%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 1.3%</p> <p>外国税額控除額 0.3%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%</p>

第43期 (平成15年3月31日)	第44期 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が51百万円それぞれ減少している。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、及び土地再評価差額金が51百万円それぞれ増加している。</p>	

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,399円21銭	1株当たり純資産額 1,526円95銭
1株当たり当期純利益 131円28銭	1株当たり当期純利益 172円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>	
1株当たり純資産額 1,400円88銭	
1株当たり当期純利益 132円92銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第43期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,130	11,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	112	113
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(112)	(113)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,018	11,544
期中平均株式数(千株)	68,695	66,942

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	KDDI(株)	4,840	2,841
		UFJ Capital Finance 4 Limited(Series - A)	200	2,000
		(株)グッドウィルグループ	3,961	1,552
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 LimitedシリーズA	10	1,000
		(株)UFJホールディングス	1,439	952
		(株)伊予銀行	1,017,640	785
		(株)広島銀行	1,675,100	737
		イハラサイエンス(株)	1,300,000	585
		イオン(株)	73,583	330
		(株)あらた	407,725	297
		その他87銘柄	1,573,571	2,311
		計		6,058,069

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 債券	シティグループ・インク変動利付円 貨社債	800	800	
		REPAK LTD(SR 6)	1,000	1,000	
		PRIMUS JF 03 B特定社債 号	600	600	
		「大阪府CLO」貸付債権信託優先 受益権	422	422	
		小計	2,822	2,822	
投資有価証券	満期保有目的 債券	オレンジリーインベストメンツ 円建変動利付きABS	900	905	
		スターキッズコープ第1回A2号 円貨社債	900	911	
		「大阪府CLO」貸付債権信託優先 受益権	422	422	
		小計	2,222	2,238	
	その他有価証券		為替連動コーラブル債券	2,500	2,209
			金利連動コーラブル債券	2,500	2,058
			WIDE CAPITAL SERIES 第2回ABS	1,000	989
			DEUTSCHE BANK AG LONDON FRN	1,000	1,001
			合成CDOユーロ円債 SERIES 40	1,000	990
			不動産担保付商工ローン債権マスタ ートラストシリーズ2003-1NRL受益権	1,000	994
			WMT Global Funding Inc. Class A-2	600	601
			WMT Global Funding Inc. Class B	200	200
			WMT Global Funding Inc. Class C	200	200
			合成CDOユーロ円債 SERIES 71	1,000	972
			ジュピターファイナンス リパッケージ債	1,000	998
小計	12,000	11,216			
計			17,044	16,276	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ML-PIMCO ABS/MBSファンド	9,993,304	10,000
計			9,993,304	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,505	2	320	9,188	4,530	364	4,658
構築物	703	2	7	698	488	33	209
機械及び装置	1,096	648	215	1,530	1,028	226	501
車輛及び運搬具	30	10	11	29	17	4	11
工具、器具及び備品	1,527	133	149	1,511	1,067	147	443
土地	7,112			7,112			7,112
建設仮勘定	4	169	161	12			12
有形固定資産計	19,980	967	865	20,082	7,133	776	12,949
無形固定資産							
営業権	1,135			1,135	454	227	681
借地権	60			60			60
商標権	25	1		26	22	1	4
ソフトウェア	5,198	774	655	5,317	3,433	981	1,883
電話加入権	57	0	21	35			35
その他	13	0		14	11	0	2
無形固定資産計	6,488	777	676	6,590	3,921	1,209	2,668
長期前払費用	74	21	26	70	23	12	46
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加額の主なものは次のとおりである。

ソフトウェア ERPシステム

400百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,992			15,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(68,981,591)	()	()	(68,981,591)
	普通株式 (百万円)	15,992			15,992
	計 (株)	(68,981,591)	()	()	(68,981,591)
	計 (百万円)	15,992			15,992
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,590			18,590
	計 (百万円)	18,590			18,590
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,991			1,991
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	400			400
	別途積立金(注) 2 (百万円)	56,050	5,500		61,550
計 (百万円)	58,441	5,500		63,941	

(注) 1 当期末における自己株式は2,506,594株である。

2 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	1,203	38	110	93	1,037
関係会社投資評価損 引当金(注) 2	296	213	208	88	213
賞与引当金	1,220	1,290	1,220		1,290
役員退職慰労引当金	1,094	44	108		1,030

(注) 当期減少額の「その他」は以下の理由によるものである。

1 一般債権に適用した総括引当法による洗替額である。

2 引当対象会社の財政状態が回復したことに伴う戻入及び清算損失の圧縮による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	26,177
合計	26,178

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福助工業(株)	154
村中医療器(株)	36
(株)ジェイ・エム・エス	29
望星サイエンス(株)	7
アトムメディカル(株)	4
その他(注)	18
合計	252

(注) NIXX(株)他

期日別内訳

期日	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月以降	合計
金額(百万円)	106	84	55	5	252

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタック	1,585
ワタキューセイモア(株)	1,277
THE PROCTER & GAMBLE COMPANY	1,257
ダイカ(株)	1,064
ピップトウキョウ(株)	1,035
その他(注)	10,442
合計	16,662

(注) 中央物産(株)他

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留日数(日)
14,481	178,586	176,405	16,662	91.4	31.9

(注) 1 滞留日数は $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$ で算出した。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二) たな卸資産

種類	金額(百万円)
製品商品	
ベビーケア関連製品(注) 1	14
フェミニンケア関連製品(注) 2	7
その他(注) 3	311
貯蔵品	
売却用機械	4,051
その他	1
合計	4,387

(注) 1 幼児用紙オムツ、ウェットティッシュ他

2 生理用ナプキン、生理用タンポン、生理用ショーツ他

3 大人用失禁製品、食品包材、化粧用パフ他

(ホ) 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	5,107
Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.	2,478
嬌聯股份有限公司	1,401
Uni-Charm Co.,Ltd.	1,236
ユニ・チャームペットケア(株)	1,146
その他(注)	4,305
合計	15,674

(注) Uni.Charm Molnlycke B.V.他

負債の部
 (イ)支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)瑞光	349
技研工機(株)	146
(株)三共製作所	52
(株)京都製作所	9
(株)エイユーロジテム	6
その他(注)	75
合計	640

(注) (株)ジーマック他

期日別内訳

期日	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	合計
金額(百万円)	438	84	46	70	1	640

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	9,919
その他	9
合計	9,928

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
経費未払金	2,873
設備未払金	813
その他	9,609
合計	13,297

(3) 【その他】

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の100株以上の株主に対し、「株主優待制度」を設けており、株数に応じて以下のとおりに行っている。 100株以上1,000株未満 1,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈 1,000株以上 5,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年4月11日
平成15年5月14日
平成15年6月13日
平成15年7月15日
平成15年8月12日
平成15年9月12日
平成15年10月14日
平成15年11月13日
平成15年12月12日
平成16年1月13日
平成16年2月13日
平成16年3月12日
平成16年4月12日
平成16年5月14日
平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第44期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | | 平成15年6月30日
平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)4 事業区分の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分を、「日用雑貨事業」、「建材事業」及び「その他の事業」から、「パーソナルケア事業」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

